事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	531-1	雇用、勤労者対策事業	会計	01	一般会計
			款	05	労働費
基本施策	48	仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	項	01	労働費
			目	02	労働諸費
施策	1	安心でゆとりある勤労者生活の実現	細目	102	雇用、勤労者対策事業
			細々目	01	雇用、勤労者対策事業

基本計画該当頁	172	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	160500	評価者氏名	伊室春利	連絡先	22 － 9672
名称	産業振興部商工観光課				(内線) 2750

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
貸付制度案内チラシ配布枚数	枚	目標	1000	目標	1000	1000	1000
		実績	1000	実績	1000		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市内労働福祉団体および市内居住、勤務する勤労者 （※対象件数　　）	市内に居住、勤務する勤労者に対して安心でゆとりある勤労者生活、福祉の向上を図るため、地域活動、学習活動、文化体育活動、福利厚生活動を通して労働者の福祉が向上される。

根拠法令・要綱等	産業振興部関係補助金等交付要綱		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	＊地域協働事業、学習活動、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行った。 ＊勤労者の生活安定、福祉向上のため東海労働金庫と協調して持家促進資金や教育資金の貸付を実施したが利用者がなかった。	状況変化等	＊県に類似の協調融資制度があるが、市としても勤労者対策として、継続の必要があるが、民間金融機関の方が有利な状況でH20年度利用がなかったが今後の金利上昇傾向により利用者があるものと思われるため削減しながらも事業は継続する。

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
貸付制度利用者数	貸付制度の効果を図ることができる。	人	目標	1	目標	2	2	2
			実績	1	実績	0		
労働者福祉協議会会員数	勤労者組織が拡大し、福祉向上につなげる。	人	目標	6349	目標	6582	6592	6600
			実績	6572	実績	6586		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	中小企業の労働者、未組織労働者の住宅環境、生活環境の改善と生活維持安定を図るため、勤労者福祉団体へ支援や必要な資金の貸付を実施し福祉向上発展を図る
有効性	2	貸付金利が、市場金利より高く利用者がなかった。金利設定を見直さないかぎり有効な施策とはいい難い。
達成度	4	評価指標を達成すべくチラシを目標どおり配布した。
効率性	3	貸付金総金額の削減を図りながらも、勤労者の生活維持安定、福祉向上施策として制度は継続していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	現状維持	県の貸付制度とは別に、市としても銀行との協調融資貸付制度は勤労者の生活安定、福祉向上の面でも必要であるが、利用者がなかったため、事業規模・内容について他市の状況もふまえ平成23年度までに見直しを検討する。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成19年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成20年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
委託	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			960	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			840	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			800
工事	勤労者持家促進資金融資貸付金等			186,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			130,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			95,000
					上野労務対策協議会負担金			140	上野労務対策協議会負担金			140
					三重県職業能力開発協会負担金			6	三重県職業能力開発協会負担金			6
事業内容	事業費計(A)		Σ	186,960	事業費計(A)		Σ	130,986	事業費計(A)		Σ	95,946
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)＋(B)				187,680				131,706				96,666

年度	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成23年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成24年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
委託	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			800	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			800	伊賀地区労働者福祉協議会補助金			800
工事	勤労者持家促進資金融資貸付金等			95,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			95,000	勤労者持家促進資金融資貸付金等			95,000
	上野労務対策協議会負担金			140	上野労務対策協議会負担金			140	上野労務対策協議会負担金			140
	三重県職業能力開発協会負担金			6	三重県職業能力開発協会負担金			6	三重県職業能力開発協会負担金			6
事業内容	事業費計(A)		Σ	95,946	事業費計(A)		Σ	95,946	事業費計(A)		Σ	95,946
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)＋(B)				96,666				96,666				96,666

進捗率（%）

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(A)	事業費	186,960	130,986	95,946	95,946	95,946	95,946
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	186,000	130,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	一般財源	960	986	946	946	946	946
	計	186,960	130,986	95,946	95,946	95,946	95,946
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入	勤労者持家促進資金融資貸付金元利収入 勤労者教育資金貸付金元利収入